

第3次松阪市健康づくり計画策定支援業務委託仕様書

1. 件 名

第3次松阪市健康づくり計画策定支援業務委託

2. 目 的

本業務は、健康増進法第8条第2項に基づく、市の健康増進計画である松阪市健康づくり計画が令和5年度をもって計画期間を終了することから、現計画の最終評価および令和6年度から令和12年度の次期7か年計画の策定にあたり、健康関連情報の収集や現状分析、ヒアリングの調査票作成・結果分析等を行うことを目的とする。

3. 委託期間

契約締結の日から令和5年3月15日まで

4. 業務内容

(1) 現状把握

- ・市の既存資料を利用した疾病構造等の健康水準、現状特性の把握、地域の基本特性や現計画の分野別取組に関する評価、分析、整理を行う。
- ・国・県の各関連計画の動向、健康づくりに関わる他分野の施策状況の分析・検証等を行い、市の上位計画と関連計画の動向把握と整合性を図る。

(2) 住民意識調査（表1参照）

- ・調査対象区域は市全体とし松阪市民約5,500名（一般成人・中学生・事業利用者）の調査を行う。回答率60%想定。
- ・対象者は担当課が抽出する。
- ・調査方法は、郵送とWebアンケートの併用とする。
- ・調査票の設問は、担当課が作成する。
- ・集計分析計画を作成し、担当課の承認を得る。
- ・回答結果のデータ入力集計（単純集計、クロス集計、自由回答の分類、集計のとりまとめ）を行う。
- ・集計結果の分析及び住民意識調査報告書の作成を行う。

① 郵送

- ・担当課が提示する案を元に、調査票の設計（調査票はA4両面で、黒1色刷り。一般成人・事業利用者は15ページ程度で設問45問程度、中学生は5ページ程度で設問15問程度。）、作成、印刷をする。
- ・調査協力依頼文、発送（角2 簡単に封かんできる仕様）及び返信用封筒（長3、料金受取人払）の作成、印刷をする。
- ・担当課が宛名ラベルを作成、印刷し、受託者に提供する。
- ・調査票の発送（調査票及び返信用封筒の封入、宛名ラベルの貼付）を行う。

- ・ 発送および返信にかかる郵送料は受託者の負担とする。返信は料金受取人払とする。
- ・ 回答済調査票は受託者が担当課に訪問し回収する。

② Web アンケート

- ・ 担当課が提示する案を元に、調査フォームの設計ならびに依頼文の作成、配信及び回答の集計を行う。
- ・ 公立中学校の中学生に松阪市子ども支援研究センターを通してタブレットへ配信する。
- ・ 調査のフォームは市が別で使用契約しているアンケートツールサービス（LoGo フォーム）を用いることを想定しているが、受託者が別のアンケートフォームを用意しても差し障りない。ただし、別のアンケートツールサービスを用いる場合は、事前に公立中学校タブレットでの動作検証を行うこと。

③ 調査票の翻訳

- ・ 一般成人・事業利用者の調査内容は英語、中学生の調査内容は英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、中国語、ベトナム語の6か国語への対応とし、調査フォームを作成する。
- ・ ①②の依頼文に、英語で外国語対応の案内を盛り込む。

表 1 対象者と調査方法

対象者	調査方法
一般成人 約 3, 500 名 (無作為抽出)	受託者が対象者に郵送で依頼文、調査票を配布し、郵送または Web アンケートによる回答を依頼する。
中学生 約 1, 500 名 ①公立中学校 約 1, 300 名 ②市外等中学校 約 200 名	① 公立中学校 1 年生 松阪市子ども支援研究センターを通して公立中学校が使用するタブレットへ配信し、Web アンケートによる回答を依頼する。 ② 市外等中学校（私立中学校・市外等中学校 1 年生） 受託者が対象者に郵送で依頼文、調査票を配布し、対象者に郵送または Web アンケートによる回答を依頼する。
事業利用者 約 500 名	担当課が事業参加者・来所者に調査票を配布し、回答を回収する。または対象者に依頼文を配布し、Web アンケートによる回答を依頼する。

(3) ヒアリングの調査

- ・ 健康づくりの推進を担う市内の関係団体・機関及び関係部署に対してヒアリングを実施し、現行計画の評価や具体的なニーズの把握・分析を行い、取りまとめる。
- ・ 対象者選定は担当課と受託者が協議の上、5か所程度を決定する。

(4) 会議等運営支援

- ・ 担当課と計画の調査・策定・進行に係る協議打ち合わせを適宜行う。

- ・松阪市健康づくり推進協議会（２回程度）等会議への出席・運営支援
- ・調査結果をもとに令和５年度実施予定のワークショップの資料作成等準備を行う。
- ・打ち合わせや会議には、計画の担当研究員が出席することとする。

（５） 成果品（住民意識調査結果報告書及び調査データ一式、ワークショップ資料一式）

- ・住民意識調査結果報告書は電子データ（ＰＤＦ及びword または excel 形式）及び製本（Ａ４縦 両面カラー １００部）して納品する。
- ・ワークショップ資料は電子データ（ＰＤＦ及びword または excel 形式）にして納品する。
- ・成果品はＣＤ－ＲＯＭに記録し納入する。
- ・納品は下記スケジュールを参考に契約期間内に担当課に行う。

５．業務の完了

- ・成果である住民意識調査結果報告書及び調査データ一式ならびにワークショップ資料一式を納品し、検査合格をもって業務の完了とする。

６．スケジュール予定

４月	入札、契約
５月	住民意識調査の調査票の提示
６～８月	住民意識調査・関係機関ヒアリング実施期間・第１回松阪市健康づくり推進協議会
９～１１月	住民意識調査結果の集計・分析
１２月	住民意識調査結果報告
２月	住民意識調査結果報告書の提出・ワークショップ準備
３月	第２回松阪市健康づくり推進協議会

７．費 用

- ・成果品や旅費、資料作成費等、本業務に係る費用は、全て入札価格（税抜）に含めること。なお、入札金額１００分の１１０を乗じて得た金額（１円未満の端数は切り捨てる。）を契約金額とする。
- ・本契約に係る支払は、契約満了後に一括で支払うものとする。

８．その他

- ・受託者は、担当課である健康福祉部健康づくり課と連絡調整を緊密に行い、担当課からの求めに応じ、専門的な立場でアドバイス等の支援を行い、健康づくり施策について提言することとする。
- ・新たに国や県より計画策定に関する指針等が示された場合には、当該指針等を踏まえた内容とすること。
- ・調査実施に伴う個人情報の取り扱いには、松阪市個人情報保護条例に基づき、適正な個人情報の取扱いが適正にできるよう指針を示し、配慮することとする。
- ・納品後に誤りなどがあった場合は、無償で修正対応を行うものとする。
- ・著作権をはじめ、本事業の成果品における一切の権利は、委託者に帰属することとする。
- ・委託業務にあたり使用する図表やデータ、画像等の著作権・使用权等の権利については、受託者において

使用許可を得ることとする。なお、これらを怠ったことにより、著作権等の権利を侵害したときは、受託者はその一切の責任を負うこととする。

- ・本仕様書について定めのない事項、疑義が生じた場合、または本業務履行上必要な基本事項に変更の必要が認められた場合、担当課と受託者間で協議の上定めるものとする。

【担当課】

〒515-0078

三重県松阪市春日町一丁目19番地 松阪市健康福祉部健康づくり課 担当 大西、梶間
(施設名 松阪市健康センターはるる)

電話：0598-20-8087 Fax：0598-26-0201

E-mail：ken.div@city.matsusaka.mie.jp